

平均就学年数の推計（一八八五～一九三五）

秋野 正勝

一、はじめに

人間能力の蓄積すなわち教育の広汎な普及と拡充が、明治以降の日本経済の発展に対して重大な貢献をなしたことは、広く認められているところである。先にわれわれは明治以降の農業成長に果たしたかかる教育の役割を量的に評価せんとした。小稿ではその一環として推計した農業就業者と工業就業者の平均就学年数の変化についてレポートしよう。

小稿の目的は、あくまで分析の素材を提供することにあつて、素材の調理は他の機会にゆずることとする。また小稿の推計作業は極めて大雑把な第一次接近にすぎないことを、あらかじめ

▲ノード▼ 平均就学年数の推計（一八八五～一九三五）

おこたわりしておく。

* 小稿の作成にあたり、速水佑次郎都立大教授、沢田収二郎九大教授に貴重なコメントを頂いた。とくに沢田教授には大変有益な資料を提供頂いた。記して深謝の意を表したる。

注(一) Masakatsu Akino and Yujirō Hayami, "Sources of Agricultural Growth in Japan: 1880~1965," *Economic Growth A Case Study of Japanese Experience The Second Conference (Session B Paper)*, SAP Report No. 3, The Japan Economic Research Center, 1972

二、推計作業の概要

まず推計作業の諸原則について説明しよう。

農業就業者および工業就業者の平均就学年数は、三段階の学校教育水準に区分して、次の式から推計した。

$$E_t = \sum_{i=1}^{12} e_i p_i(t, e) h_i + \sum_{i=1}^{12} (e_2 - e_1) p_i(t, e) h_i + \sum_{i=1}^{12} (e_3 - e_1) p_i(t, e) h_i \quad \dots \dots (1)$$

ここに E_t は t 年における農業（あるいは工業）就業者の平均就学年数である。 e_i は i 水準の学校教育の平均在学年数をあらわす。 e_1 は初等教育の在学年数（一九〇七年以前四年、それ以

降六年）、 e_2 は各種の補習学校からなる准中等教育の在学年数（一九〇六年以前七年、それ以降九年）、 e_3 は中等教育の在学年数（全期間について九年）である。 $p_i(t, t)$ は t 年における i 年年齢層の農業（工業）就業者のうち学歴年齢時に j 水準の学校教育を受けていた者の割合である。 h_i は総農業（工業）就業者に占める i 年年齢層の就業者の割合をあらわす。

ここでの推計においては暫定的にすべての就業者は一〇—一四歳の年齢時に、学校教育を受けたものと仮定した。各段階の学校教育の就学率は、該当年齢人口のうち在学者の占める割合で、この比率はその後の年についても維持されるものとする。

また高等教育を受けた就業者（職前においては無視しうる程度にすぎない）は、中等教育を受けた者と同じに扱った。なお平均就学年数の推計は、農業就業者と工業就業者について別々に検討した。ただし農工間の平均就学年数の差異は、就業者の年齢構成の差のみに依存するものと仮定されている。さらに、就業者の年齢構成（ h_i ）は一九四〇年のそれである。全推計期間（一八八五—一九三五）の年齢構成は一九四〇年と同一であったと仮定されている。各段階の学校教育の区分は次の通りである。

初等教育 . . . 小学校尋常科、高等小学校（一九〇七年迄）
 准中等教育 . . . 各種の実業補習学校、徒弟学校、青年訓練所

中等教育 . . . 高等小学校（一九〇八年以降）、旧制中学校、高等女学校、実業学校（甲、乙）、師範学校、技芸学校など

教育段階別就業者の分布は(1)式をさらに展開して導出することが出来る。すなわち

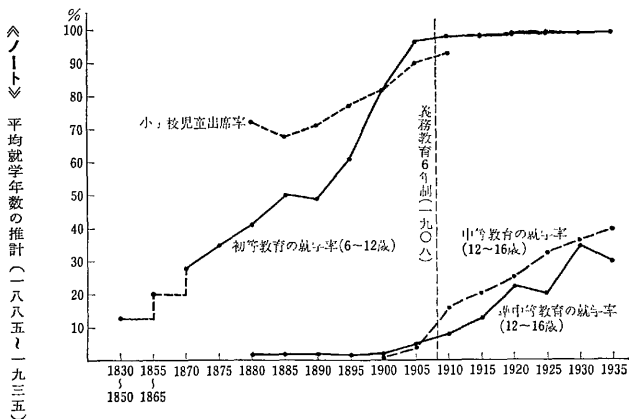
$$E_i = e_1 \sum_{t=1}^{12} [p_i(t, t) - p_i(t, t) - p_i(t, t)] h_i + e_2 \sum_{t=1}^{12} p_i(t, t) h_i + e_3 \sum_{t=1}^{12} p_i(t, t) h_i \dots \dots (2)$$

(2)式の第1項の $\sum_{t=1}^{12} [p_i(t, t) - p_i(t, t) - p_i(t, t)] h_i$ の部分は、初等教育段階を受けた就業者の割合、第2項の $\sum_{t=1}^{12} p_i(t, t) h_i$ は、准中等教育を受けた者の割合、第3項の $\sum_{t=1}^{12} p_i(t, t) h_i$ は、中等教育を受けた者の割合、にそれぞれ対応する。無教育の者の割合は残差として計算される。

三、就学率の変化

教育段階別就学率の変化は第一図および第1表に示すとおりである。ここに一八七〇年以降の就学率は文部省『日本教育統計、明治昭和』による。ただし、一八三〇—六五年の徳川時代末期における初等教育の就学率は、寺子屋の平均在学者数に関するハーバート・パッシンの推定にもとづくものである。(2)

第1図 教育段階別就学率の変化



わが国の近代化が始まった一八七〇年代に明治新政府によって画期的な近代教育制度が創始され、それ以降国民の基礎教育としての初等教育が広汎な普及を遂げたことは、よく周知のところであろう。明治維新から僅か三〇年の間に初等教育の就学率は、三〇%から九五%へ急速に上昇した。そして、このような初等教育の充実を基盤として、日露戦争以降中等・中等教育が目覚ましく普及したのである。かかる急速な教育の普及は、明治政府の意欲的施策と多大の努力に負うところが大きい。明治政府が教育の普及発達にいかにか意欲的に取り組んだかは、維新当時の軍事重点的思想の濃い時代において、教育費の財政支出が、軍事費のそれに匹敵するほど、学校教育の整備拡充に力を尽くしていることから十分に看取される。

しかしそれにも増して重要なことは、徳川封建時代において既に教育が庶民の間にも著しく普及していた点である。すなわち明治新政府による近代的な教育制度の創設時点において、すでに学校教育の実質的基礎が用意されていたのである。第1表に示すとおり、ハーバート・パッシンによれば、一八三〇～一八五〇年における寺子屋教育の就学率は〇・一二五、幕末の一八五五～六五年においては五人に一人が寺子屋教育を受けていたと推定されている。

明治一三年における文部省の調査によれば、滋賀、群馬、鹿

第1表 教育段階別就学率の変化

年次	初等教育(6~12歳)			準中等教育(12~16歳)			中等教育(12~16歳)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1830~50	0.200	0.050	0.125						
1855~65	0.300	0.100	0.200						
1870	0.400	0.160	0.281						
1875	0.501	0.185	0.351				0.008		0.004
1880	0.587	0.219	0.410	0.033	0.011	0.022	0.011	0.001	0.006
1885	0.658	0.321	0.496	0.029	0.005	0.016	0.011	0.005	0.006
1890	0.651	0.311	0.489	0.034	0.007	0.020	0.010	0.002	0.005
1895	0.767	0.439	0.612	0.025	0.008	0.016	0.021	0.002	0.011
1900	0.901	0.717	0.814	0.029	0.014	0.021	0.052	0.016	0.029
1905	0.977	0.933	0.956	0.065	0.042	0.053	0.069	0.017	0.043
1910	0.988	0.973	0.981	0.116	0.053	0.084	0.228	0.090	0.159
1915	0.989	0.979	0.984	0.181	0.075	0.128	0.272	0.126	0.199
1920	0.992	0.988	0.990	0.328	0.113	0.222	0.326	0.172	0.250
1925	0.995	0.993	0.994	0.260	0.141	0.201	0.396	0.249	0.323
1930	0.995	0.995	0.995	0.428	0.161	0.347	0.429	0.292	0.361
1935	0.996	0.996	0.996	0.398	0.191	0.296	0.459	0.336	0.397

平均就学年数の推計(一八八五~一九三五)

注 資料は文部省『日本教育統計, 明治~昭和』(昭和46年4月)による。
ただし, 1830~1865年の初等教育の就学率は Herbert Passin の推定にもとづく。

Herbert Passin, *Society and Education in Japan*, New York: Columbia Univ. Press, 1965

児島の文盲率(六歳以上で自己の姓名を書けない者の割合)は、それぞれ三二%、四八%、八三%であった。当時滋賀は教育の先進県で、鹿児島は後進県に属するから、全国平均の文盲率は三〇~八〇%の範囲にあり、近代化の初期時点において広汎に読み書き能力が存在していたと判断される。平均就学年数の時系列を作成するにあたって、われわれはかかる封建時代の下での教育の蓄積を無視することはできないであろう。ここでは極めてラフな第一次接近として、ハーバート・パッシンの推定にもとづく寺子屋教育の就学率を用いて、封建時代の教育の蓄積を考慮せんとした。

なおここでの推計作業においては、教育の量的拡大のみに着目し、教育の質的向上については一切考察されていない。年間就学日数の増大、児童出席率の上昇、中途者の減少などの教育の質的向上は、教育の普及・拡充に伴って達成されてきたであろう。かかる教育の質的向上に対する分析は今後に残された課題である。

注(2) Herbert Passin, *Society and Education in Japan*, New York: Columbia Univ Press, 1965 (国

弘正雄訳『日本近代化と教育』サイクル出版会、一九六九年、五一頁)。

(3) W・W・ロットウッド編、大来佐武郎監訳『日本近代化の百年』(日本経済新聞社、一九六六年)第四章明治の財政政策と農業の発展(ハリー・T・オオシヤ、一三二～一六四頁)。

(4) 江戸時代の教育に関するすぐれた文献として、R・P・ドーア著、松井弘道訳『江戸時代の教育』(岩波書店、一九七〇年)はきわめて示唆に富む。

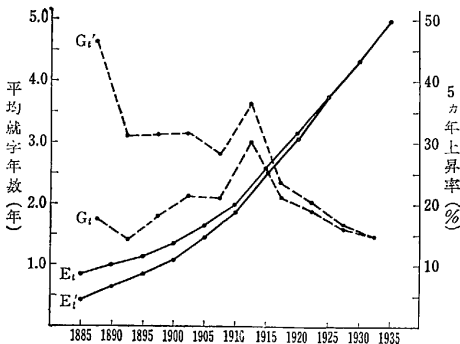
四、平均就学年数の趨勢

平均就学年数の推計は、封建時代の初等教育(寺子屋)を含めた系列(E_t 系列)と明治以降の学校教育のみからなる系列(E'_t 系列)についてなされた。

推計結果は第3表、第4表に示すとおりである。第5表、第6表に平均就学年数の年成長率を掲げた。農業就業者の推計結果を G_t 、 G'_t の二系列について概観すれば、第二図の如くである。明治年代における二系列間の成長率の格差が著しいのが観察されよう。 E'_t 系列によれば、明治以降の教育の普及を著しく過大に評価する結果となることを示している。第5表から注目すべ

△ノート▽ 平均就学年数の推計(一八八五～一九三五)

第2図 農業就業者の平均就学年数(計)の変化



備考： E_t 系列は封建時代の初等教育(寺小屋)を含む
 E'_t 系列は明治以降の学校教育のみからなる
 G_t 、 G'_t はそれぞれ E_t 、 E'_t の5カ年上昇率である。

き点は、男子に比して女子の平均就学年数の成長率が格段に高いことである。これは、明治維新によって男女平等が劇的に宣言された結果、封建体制の下で貧困よりも偏見のために家庭に

閉じ込められていた女子が、多数就学するようになったことによるものである。

教育段階別就業者の分布は第7表、第8表に示すとおりである。無教育の割合は急速に低下するが、一九〇〇年代にあっては意外に大きいのが観察される。しかし、明治年代に初等教育の著しい普及があったという一般的観念とこれとは相容れないと考えるのは誤っている。フローでなく、ストックで推計すれば、結果が異なるのは当然であろう。初等教育の割合は男女とも一九二〇年まで急激に増加するが、それ以降上昇率は著しく鈍化する。それに対して準中等・中等教育の割合の増大は、一九二〇年以降においてとくに印象的である。以上の諸趨勢からみて、戦前における教育水準の構成の変化がきわめて顕著であったと判断される。

かかる教育水準の向上による人的資本の蓄積は、日本経済の近代化に対して多大の貢献をなしたであろうと推察される。しかしこの点に関する経済分析は、特に戦前の期間について未開拓のままに残されている。⁽⁵⁾ 小稿は、その分析のためのワン・ステップとしてなされたものである。

(注) (5)

戦後期間の日本経済の成長と教育との関係に関する分析は、渡辺・荏開氏によって試みられている（渡辺経彦・荏開津典生「労働力の質と経済成長」『季刊理論経済学』第一九卷第一号、一九六八年三月）。

第2表 農業就業者および工業就業者の年齢構成（1940年）

年 令	農 業 就 業 者			工 業 就 業 者		
	男	女	計	男	女	計
15～19歳	0 118	0. 117	0 118	0. 202	0. 405	0. 240
20～24	0 059	0. 110	0 086	0. 123	0 210	0. 141
25～29	0 081	0 107	0 094	0. 155	0 096	0. 138
30～34	0 089	0. 103	0 096	0. 136	0. 070	0. 120
35～39	0 097	0. 104	0 101	0. 110	0 061	0. 102
40～44	0 097	0 099	0 098	0 090	0. 047	0. 083
45～49	0 093	0 089	0 091	0. 072	0. 042	0. 057
50～54	0 093	0. 084	0. 088	0 048	0 030	0. 038
55～59	0 089	0 073	0 081	0. 029	0. 021	0. 029
60～64	0 081	0. 056	0 068	0. 020	0. 011	0. 020
65～69	0 053	0 032	0 042	0 010		0. 010
70～	0 042	0 019	0 030			

出所：総理府統計局『昭和15年国勢調査報告書』第2巻（昭和37年10月）。

第3表 農業就業者の平均就学年数の変化(1885~1935)

(I) 男子	初 等 教 育		準中等教育	中等教育	計	
	E_1	E_1'	E_2	E_3	E_t	E_t'
1885	1 232	0 532	0 012	0 010	1.254	0 554
1890	1 388	0 760	0 018	0 015	1.421	0 793
1895	1.544	1 000	0.024	0.020	1.588	1 044
1900	1.904	1 308	0 033	0 030	1 967	1.371
1905	2.024	1 640	0 042	0.055	2 121	1.737
1910	2.292	1.996	0 063	0 085	2 440	2 144
1915	2 778	2 574	0 093	0 134	3.005	2 801
1920	3.136	3 028	0 150	0 223	3 509	3 401
1925	3.535	3 486	0 243	0 307	4.085	4 036
1930	4 264	4 264	0 288	0 418	4 970	4 970
1935	4.316	4 316	0 459	0.532	5 307	5.307
(II) 女子	初 等 教 育		準中等教育	中等教育	計	
	E_1	E_1'	E_2	E_3	E_t	E_t'
1885	0.452	0.260	0.003		0.455	0.263
1890	0 564	0.396	0.006		0.570	0.402
1895	0 668	0.524	0.009		0.677	0.533
1900	0 836	0 716	0.012		0 848	0.728
1905	1 116	1.020	0 015	0 010	1.141	1.045
1910	1.484	1 416	0 030	0 020	1 534	1 466
1915	2.076	2 032	0.045	0.053	2 174	2.130
1920	2.646	2 626	0 075	0.098	2.819	2.799
1925	3.188	3 180	0 111	0.152	3.451	3.443
1930	3.694	3.604	0.156	0 236	4.086	4 086
1935	4 172	4 172	0 201	0 335	4.708	4 708
(III) 総	初 等 教 育		準中等教育	中等教育	計	
	E_1	E_1'	E_2	E_3	E_t	E_t'
1885	0 851	0.418	0 008	0 005	0.864	0 431
1890	0.997	0 613	0 011	0.008	1.016	0.632
1895	1 132	0 801	0 017	0 010	1 159	0 828
1900	1.328	1 050	0 022	0.016	1.366	1 088
1905	1 596	1 371	0 029	0.032	1.656	1 432
1910	1 900	1.733	0 046	0.053	1 999	1.832
1915	2 429	2 328	0 071	0 104	2 603	2.502
1920	2.881	2 824	0 109	0 161	3 150	3.093
1925	3.334	3 319	0 177	0.235	3 744	3.729
1930	3 793	3 793	0 229	0 329	4 351	4 351
1935	4 221	4 221	0 336	0.432	4 989	4 989

注. $E_1 = \sum_{t=1}^{12} e_1 p_1(t, t) h_t$, $E_2 = \sum_{t=1}^{12} (e_2 - e_1) p_2(i, t) h_t$, $E_3 = \sum_{t=1}^{12} (e_3 - e_1) p_3(t, t) h_t$

ただし、 E_1' , E_1' , E_t' 系列は明治以降の学校教育のみ考慮して推定したシリーズである。

第4表 工業就業者の平均就学年数の変化(1885~1935)

(I)男子	初 等 教 育		準中等教育	中等教育	計	
	E_1	E_1'	E_2	E_3	E_t	E_t'
1885	1.520	0.968	0.018	0.015	1.553	1.001
1890	1.768	1.356	0.030	0.025	1.823	1.411
1895	1.968	1.668	0.042	0.030	2.040	1.740
1900	2.252	2.048	0.057	0.045	2.354	2.150
1905	2.552	2.424	0.066	0.085	2.703	2.575
1910	2.868	2.796	0.099	0.135	3.102	3.030
1915	3.540	3.504	0.141	0.248	3.929	3.893
1920	4.018	4.006	0.222	0.356	4.596	4.584
1925	4.514	4.514	0.378	0.505	5.397	5.397
1930	4.936	4.936	0.456	0.660	6.052	6.052
1935	5.254	5.254	0.714	0.810	6.778	6.778
(II)女子	初 等 教 育		準中等教育	中等教育	計	
	E_1	E_1'	E_2	E_3	E_t	E_t'
1885	0.668	0.576	0.012		0.680	0.588
1890	0.888	0.816	0.018		0.906	0.834
1895	1.000	0.944	0.021		1.021	0.965
1900	1.268	1.224	0.024		1.292	1.248
1905	1.872	1.848	0.024	0.040	1.936	1.912
1910	2.540	2.528	0.063	0.060	2.663	2.651
1915	3.736	3.732	0.093	0.138	3.967	3.963
1920	4.420	4.420	0.150	0.228	4.798	4.798
1925	4.826	4.826	0.213	0.327	5.366	5.366
1930	5.128	5.128	0.285	0.475	5.888	5.888
1935	5.372	5.372	0.348	0.622	6.342	6.342
(III) 総	初 等 教 育		準中等教育	中等教育	計	
	E_1	E_1'	E_2	E_3	E_t	E_t'
1885	1.064	0.744	0.015	0.010	1.089	0.769
1890	1.276	1.032	0.021	0.015	1.312	1.068
1895	1.432	1.256	0.030	0.015	1.477	1.301
1900	1.672	1.552	0.036	0.030	1.738	1.618
1905	2.040	1.964	0.042	0.060	2.142	2.066
1910	2.448	2.400	0.072	0.090	2.610	2.562
1915	3.250	3.226	0.108	0.174	3.532	3.508
1920	3.808	3.800	0.177	0.260	4.245	4.237
1925	4.332	4.332	0.285	0.375	4.992	4.992
1930	4.762	4.762	0.348	0.515	5.625	5.625
1935	5.098	5.098	0.516	0.646	6.260	6.260

注 第3表注に同じ

第5表 平均就学年数の成長率 (E_i 系列, 年率%)

期 間	農 業 就 業 者			工 業 就 業 者		
	男	女	計	男	女	計
1885~1895	2.4	4.0	3.0	2.8	4.2	3.1
1895~1905	3.0	5.4	3.7	2.9	6.6	4.0
1905~1915	3.5	6.7	4.6	3.8	7.5	5.1
1915~1925	3.5	4.7	3.7	3.3	3.1	3.5
1925~1935	2.7	3.2	2.9	2.3	1.8	2.3
1885~1915	3.0	5.4	3.7	3.2	6.1	4.1
1915~1935	3.1	4.0	3.3	2.8	2.5	2.9
1885~1935	3.0	4.8	3.6	3.0	4.6	3.6

注. E_i 系列は、封建時代の教育（寺子屋教育）を含む。

第6表 平均就学年数の成長率 (E_i' 系列, 年率%)

期 間	農 業 就 業 者			工 業 就 業 者		
	男	女	計	男	女	計
1885~1895	6.6	7.4	6.8	5.7	5.1	5.4
1895~1905	5.2	7.0	5.6	4.0	7.1	4.7
1905~1915	4.9	7.4	5.7	4.2	7.4	5.5
1915~1925	3.7	4.9	4.0	3.1	3.1	3.6
1925~1935	2.8	3.2	3.4	2.3	1.8	2.3
1885~1915	5.6	7.3	6.0	4.6	6.5	5.2
1915~1935	3.3	4.1	3.5	2.7	2.5	3.0
1885~1935	4.6	6.0	5.0	3.9	4.9	4.3

注. E_i' 系列は、封建時代の教育を含まない。

第7表 農業就業者の教育段階別分布 (%)

(I)男子	初 等 教 育		準中等教育	中等教育	無 教 育	
1885	30.2	(12.7)	0.4	0.2	69.2	(86.7)
1890	33.8	(18.1)	0.6	0.3	65.3	(81.0)
1895	37.4	(23.8)	0.8	0.4	61.4	(75.0)
1900	45.9	(31.0)	1.1	0.6	52.4	(67.3)
1905	48.1	(38.5)	1.4	1.1	49.4	(59.0)
1910	53.5	(46.1)	2.1	1.7	42.7	(50.1)
1915	56.6	(51.5)	3.1	3.8	36.5	(41.6)
1920	58.2	(55.5)	5.0	6.3	30.5	(33.2)
1925	58.3	(57.1)	8.1	9.1	24.5	(25.7)
1930	58.6	(58.6)	9.6	12.8	19.0	(19.0)
1935	53.7	(53.7)	15.3	16.6	14.4	(14.4)
(II)女子	初 等 教 育		準中等教育	中等教育	無 教 育	
1885	11.2	(6.4)	0.1		88.7	(93.5)
1890	13.9	(9.7)	0.2		85.9	(90.1)
1895	16.4	(12.8)	0.3		83.3	(86.9)
1900	20.5	(17.5)	0.4		79.1	(82.1)
1905	27.2	(24.8)	0.5	0.2	72.1	(74.5)
1910	35.7	(34.0)	1.0	0.4	62.9	(64.6)
1915	43.1	(42.0)	1.5	1.5	53.9	(55.0)
1920	49.4	(48.9)	2.5	3.0	45.1	(45.6)
1925	54.5	(54.3)	3.7	4.8	37.0	(37.2)
1930	57.9	(57.9)	5.2	7.6	29.3	(29.3)
1935	60.1	(60.1)	6.7	10.9	22.3	(22.3)
(III)総	初 等 教 育		準中等教育	中等教育	無 教 育	
1885	21.0	(10.1)	0.3	0.1	78.6	(89.5)
1890	24.6	(14.9)	0.4	0.2	74.8	(84.5)
1895	27.6	(19.3)	0.6	0.2	71.6	(79.9)
1900	32.4	(25.4)	0.7	0.3	66.6	(73.6)
1905	34.7	(29.1)	1.0	0.6	63.7	(69.3)
1910	45.1	(40.9)	1.5	1.1	52.3	(56.5)
1915	49.9	(47.1)	2.4	2.1	45.6	(48.4)
1920	50.8	(49.9)	3.6	3.7	41.9	(42.8)
1925	56.1	(55.5)	5.9	5.6	32.4	(33.0)
1930	57.6	(57.6)	7.6	7.8	27.0	(27.0)
1935	56.2	(56.2)	11.2	10.3	22.3	(22.3)

注 カッコ内の数値は、明治以降の学校教育のみ考慮した場合の割合をあらわす

第8表 工業就業者の教育段階別分布 (%)

(I) 男子	初 等 教 育		準中等教育	中等教育	無 教 育	
1885	37.1	(23.3)	0.6	0.3	62.0	(75.8)
1890	42.7	(32.4)	1.0	0.5	55.8	(66.1)
1895	47.2	(39.7)	1.4	0.6	50.8	(58.3)
1900	53.5	(48.4)	1.9	0.9	43.7	(48.8)
1905	59.9	(56.7)	2.2	1.7	36.2	(39.4)
1910	65.7	(63.9)	3.3	2.7	28.3	(30.1)
1915	67.1	(66.2)	4.7	6.8	21.4	(22.3)
1920	66.8	(66.5)	7.4	10.4	15.4	(15.7)
1925	61.0	(61.0)	12.6	15.5	10.9	(10.9)
1930	56.5	(56.5)	15.2	21.0	7.3	(7.3)
1935	45.2	(45.2)	23.8	26.2	4.8	(4.8)
(II) 女子	初 等 教 育		準中等教育	中等教育	無 教 育	
1885	16.3	(14.0)	0.4		83.3	(85.6)
1890	21.6	(19.8)	0.6		77.8	(79.6)
1895	24.3	(22.9)	0.7		75.0	(76.4)
1900	30.9	(29.9)	0.8		68.3	(69.3)
1905	45.2	(44.6)	0.8	0.8	53.2	(53.8)
1910	60.2	(59.9)	2.1	1.2	36.5	(36.8)
1915	66.7	(66.6)	3.1	4.2	26.0	(26.1)
1920	68.3	(68.3)	5.0	7.4	19.3	(19.3)
1925	67.9	(67.9)	7.1	10.7	14.3	(14.3)
1930	64.5	(64.5)	9.5	15.7	10.3	(10.3)
1935	60.6	(60.6)	11.6	20.6	7.2	(7.2)
(III) 総	初 等 教 育		準中等教育	中等教育	無 教 育	
1885	25.9	(17.9)	0.5	0.2	73.4	(81.4)
1890	30.9	(24.8)	0.7	0.3	68.1	(74.2)
1895	34.5	(30.1)	1.0	0.3	64.2	(68.6)
1900	40.0	(37.0)	1.2	0.6	58.2	(61.2)
1905	48.4	(46.5)	1.4	1.2	49.0	(50.9)
1910	57.0	(55.8)	2.4	1.8	38.8	(40.0)
1915	60.9	(60.3)	3.6	5.0	30.5	(31.1)
1920	62.7	(62.5)	5.9	8.0	23.4	(23.6)
1925	61.3	(61.3)	9.5	11.9	17.3	(17.3)
1930	59.2	(59.2)	11.6	16.7	12.5	(12.5)
1935	52.5	(52.5)	17.2	21.2	9.1	(9.1)

注 第7表注に同じ